産学共同のNPOを設立

シリーズ 日本の住まいを考える

愛知県で産学共同のNPOが設立され、高齢者向け住宅リフォーム推進のための活動を開始した。NPO法人の名前は「いきいき住宅リフォーム支援機構・愛知」。大学教員、介護・福祉、医療、設計、施工の各分野の専門家が協力し、より良い住宅リフォームの実践を目指して活動を続けているという。NPOの代表でもある椙山女学園大学の高阪謙次教授にインタビューした。

市民の相談窓口となる「リフォームチーム」を結成

大学教授らが施工後の調査を行い効果を分析

椙山女学園大学　高阪謙次教授

プロフィール
名古屋大学工学部建築学科卒業。名古屋大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。1971年山口大学教官。1991年より椙山女子大学教員。NPO法人いきいき住宅リフォーム支援機構・愛知の理事長を務めている。

愛知県でNPOを設立

——高齢者向けのリフォームを推進するNPOの理事長をしていると聞きました。設立の理由は何ですか。

高阪　世界でも未曾有の高齢社会を迎えつつある日本で、今わたしたちがすべきことは「施設型福祉」から「在宅型・地域型福祉」への転換を図ることだ。高齢者の体が弱ったり、認知症になったりした場合、今まではすぐに特別養護老人ホームなどの施設に入れることを考えた。だが、これは高齢者自身にとって、必ずしも望ましいものではない。これからは高齢者が住みなれた地域に住み続け、在宅でも生活ができるような新たな仕組みを作ることが最重要課題となっている。そのために高齢者が住みやすい住宅をつくるNPOを立ち上げた。

——施設型の高齢者福祉はなぜ望ましいとは言えないのですか。

高阪　人間の社会的存在としての側面が否定されるからだ。人間は身体という「物理的な存在」と、家族関係や近所との付き合いなどの「社会的存在」の両面を持っている。この両方が満たされてはじめて住みやすい環境を作ることができる。施設では万全の医療体制がとられ、少しでも異常があればすぐに医師の治療が受けられる。だが一方で、ひとつの部屋に4人分のベッドが並び、カーテン一枚で仕切られるというような環境を強いられる。昼間は興味もない遊戯を行い、夜はテレビすら満足に見られない。そして家族は訪ねてもこない。確かに「体」は健康だろう。だが、その人らしさを奪うような生活を強いることは「社会的存在」を否定することにほかならない。これが高齢者が幸せに暮らせる環境と言えるだろうか。

——しかし、入居している人がそんなに不満を持っているという声はあまり知られていないように思います。どこの特別養護老人ホームでも入居は順番待ちですし。

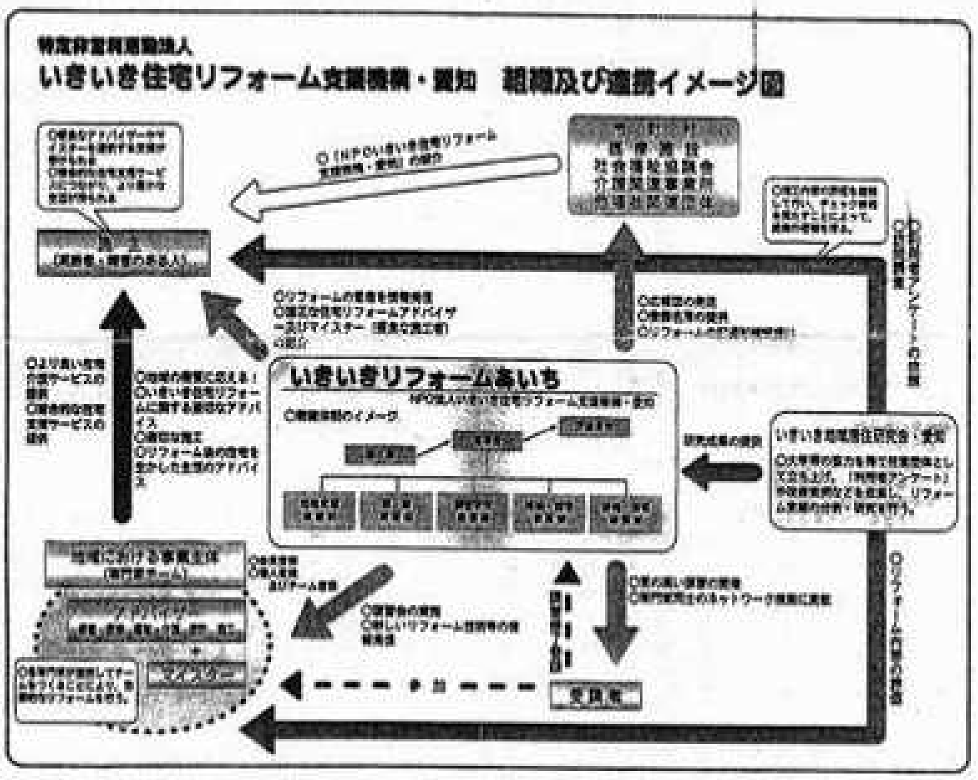
高阪　それが大きな誤解なのだ。私はある施設の協力を得て、入居者の満足度を調べたことがある。入居者に「今の生活に満足ですか」と聞くと、みな「施設の人に良くしていただいて、本当にありがたい」と口をそろえたように言う。だが、この言葉が本当とは限らないのだ。

あるとき、快活でよく笑い何でも気軽に答えてくれる女性の入居者がいた。担当した学生にも協力的で、家族のこともたくさん話してくれた。だがある日、学生が何気なく「お子さんに会いたいですか」と聞いた。そのとたん、その女性の顔色が変わり黙り込んでしまった。その後はふさぎこんでしまい、何を聞いても答えてくれないようになってしまった。学生の一言が、女性の一番辛いところを突いてしまったのだ。

——本当は家族に会いたいのを我慢していたのですね。

高阪　家族にも会いたいし、自分の好きなところで好きなように暮らしたいというのは誰でも願っていることだと思う。ただ、それを言うと家族に迷惑がかかる。施設の文句を言うと、知らぬ間にウワサが広まり他の入居者から後ろ指を差される。それに、「不満がある」ということは、「幸せでない」と認めることと同じだ。今の自分が不幸だと認めることは自尊心が許さない。そういう心理状態の中で、施設の不満は隠されてきたのだ。

だが、ひとつ確実に言えるのは、きちんと社会的側面をケアできない施設に入ると認知症が進む速度が早くなるということ。身体的なケアだけでは幸せな老後はない。それまで培ってきた社会的なつながり、家族、趣味といったものを継続し続けることがもっとも重要だ。それには、住み慣れた家で住み続けられるように新たな社会的な仕組みを作ることが必要だ。我々がNPO法人いきいき住宅リフォーム支援機構・愛知を立ち上げたのはそのためなのだ。



特定非営利活動法人
いきいき住宅リフォーム支援機構・愛知　組織及び連携イメージ図

いきいきリフォームあいち
NPO法人いきいき住宅リフォーム支援機構・愛知
いきいき地域居住研究会・愛知
地域における事業主体（専門家チーム）
マイスター
受講者
参加

◀階段の手すり一本でも効果は大きい

専門家でチームを結成

——具体的な仕組みとしてはどうなっているのですか。

高阪　参加しているのは、保健・医療、福祉・介護、設計、施工の専門家だ。地域ごとにそれぞれの分野の人が入るように「リフォームチーム」という組織を編成する。市民や会員から相談が寄せられたときには、地域のチームを派遣して相談にのったり、助言を与える。施工依頼が来たら、チームのメンバーが協力して適切な施工を行うというものだ。ただし、介護改修について知識のない工務店が施工をしていては意味が無い。そこで、講習会を開き、ワークショップを行ったり、講演会を開催したりして施工店が学べる場を提供する。そして、講習をきちんと受けて知識を修得した人は優良施工者として「マイスター」に認定するというものだ。

——世の中ではほとんど役に立っていない介護リフォームが多く、問題となっています。ムダな工事をなくすための工夫はあるのですか。

介護リフォームで生活が豊かになる

高阪　無駄な工事を排除し、リフォームの成果をチェックするために、大学などの研究者からなる「いきいき地域居住研究会・愛知」を今年11月に立ち上げた。NPOがリフォームを行った後、その現場に行ったり、施主へのアンケート調査などを行ったりして、改修が適切に行われたかどうかを確認する。また改修後の生活が改善されたのかどうかを調べることによって、今後の改善研究にもつなげていくつもりだ。

——今後、高齢者人口は増え続けます。住宅改修の将来性はどうなるでしょうか。

高阪　国の介護保険は財政的に苦しい状態にあり、施設型の福祉がこれ以上拡張していくことはない。高齢者の暮らす場所は確実に自宅の割合が増えていく。しかし、日本の住宅は高齢者が暮らしやすいつくりにはなっていない。老後を健康に暮らしていくために、住宅改修は欠かせないものになる。体が弱くなっていくとき、最初に来るのが足腰の衰弱だ。廊下に手すりがあったら、車椅子でも動けるつくりならば、高齢者は自分で台所に行き調理もできる。洗濯もできる。だが、手すりがないと動けなくなり、ヘルパーなどの援助に頼らざるを得ない。そのような状態は社会的な費用、つまり税金から見ても効率的ではない。国と人間の双方のために適切な住宅改修の重要性が高まっている。残念なことにこれまで多くの住宅改修は、その目的を十分に果たしてこなかった。今後、われわれのNPOをきっかけとして、高齢者が幸せに暮らせるような環境づくりが広がっていけばいいと思う。